



2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年11月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トリドールホールディングス
 コード番号 3397 URL <http://www.toridoll.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗田 貴也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 古川 多加志 TEL 078-200-3430
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	71,981	28.5	4,122	△6.8	4,128	△6.5	2,923	△3.1	2,948	△1.9	4,438	49.4
2018年3月期第2四半期	56,038	11.7	4,421	1.5	4,415	13.1	3,016	16.8	3,006	15.5	2,972	117.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	68.14	67.76
2018年3月期第2四半期	69.28	68.85

（参考）EBITDA 2019年3月期第2四半期 6,705百万円（前年同期比5.7%増）

2018年3月期第2四半期 6,341百万円

調整後EBITDA 2019年3月期第2四半期 6,872百万円（前年同期比2.8%増）

2018年3月期第2四半期 6,685百万円

（注1）「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

（注2）当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。各指標の定義、計算方法につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

（注3）2018年3月期第2四半期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、2018年3月期第2四半期の要約四半期連結財務諸表を遡及修正しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	113,165	38,424	37,496	33.1	880.85
2018年3月期	110,212	37,246	36,242	32.9	834.13

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	26.50	26.50
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,673	24.2	4,710	△38.3	4,219	△41.2	3,017	△35.3	3,105	△33.4	71.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 2. 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	43,477,976株	2018年3月期	43,448,845株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	910,009株	2018年3月期	9株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	43,269,270株	2018年3月期2Q	43,394,459株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2018年11月16日（金）に機関投資家・アナリスト・金融機関向け第2四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ウェブサイトをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日~2018年9月30日)におけるわが国経済は、企業業績や雇用状況の改善により緩やかに回復しました。しかしながら、米中貿易摩擦の悪化が今後の経済情勢に影響を及ぼすことが懸念されています。

外食産業におきましては、当第2四半期連結累計期間中に発生した地震や台風などの自然災害が客足に影響したものの、価格改定や客単価の上昇により、売上が25ヵ月連続して前年を上回りました。

このような環境のもと、当社グループでは、利益重視の経営方針に基づき、国内におきましては、積極的な商品施策や全国におけるテレビCMの放映等による認知度及び顧客満足度の向上など、収益の拡大に向けた施策を実施してまいりました。

また、海外におきましては、企業買収や新規出店を継続するとともに進出国の市場を見極め不採算店の閉店等を実施することにより海外事業の採算性の改善に向け取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、「丸亀製麺」を13店舗出店したほか、「豚屋とん一」など新たな業態の展開を進めるなど、その他の業態で41店舗を出店いたしました。

海外におきましては、収益性を重視しつつも積極的な展開を継続し、直営店を6店舗出店したほか、FC等(注1)については、出店等により52店舗増加するなど規模を拡大してまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間末の営業店舗数は前連結会計年度末に比べ、65店舗(うち、FC等22店舗)増加して1,605店舗(うち、FC等401店舗)となりました。

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、売上収益は719億81百万円(前年同期比28.5%増)と引続き高成長を維持し、営業利益は41億22百万円(前年同期比6.8%減)、税引前四半期利益は41億28百万円(前年同期比6.5%減)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は29億48百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

また、EBITDAは67億5百万円(前年同期比5.7%増)、調整後EBITDAは68億72百万円(前年同期比2.8%増)となりました。(注2)

(注1) 当社又は当社の子会社による直営店舗以外の店舗を「FC等」といいます。

(注2) 当社グループの業績の有用な比較情報として、EBITDA及び調整後EBITDAを開示しております。

EBITDAは、営業利益から非現金支出項目(減価償却費及び償却費)等の影響を除外しております。

また、調整後EBITDAは、EBITDAから減損損失及び非経常的費用項目(株式取得に関するアドバイザー費用等)の影響を除外しております。

EBITDA及び調整後EBITDAの計算式は以下のとおりです。

- EBITDA=営業利益+その他の営業費用-その他の営業収益+減価償却費及び償却費
- 調整後EBITDA=EBITDA+減損損失+非経常的費用項目

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<丸亀製麺(セルフうどん業態)>

丸亀製麺では、ロードサイド6店舗、ショッピングセンター内7店舗の計13店舗を出店したことにより、当第2四半期連結会計期間末の営業店舗数は805店舗となりました。

この結果、売上収益は453億46百万円(前年同期比1.7%減)となり、セグメント利益は65億95百万円(前年同期比13.3%減)となりました。

<とりどーる(焼き鳥ファミリーダイニング業態)>

とりどーるでは、2店舗を閉店したことにより、当第2四半期連結会計期間末の営業店舗数は15店舗となりました。

この結果、売上収益は10億1百万円(前年同期比6.9%減)となり、セグメント利益は51百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

<豚屋とん一(かつ井・トンテキ業態)>

豚屋とん一ではショッピングセンター内5店舗を出店し、1店舗を閉店したことにより、当第2四半期連結会計期間末の営業店舗数は50店舗となりました。

この結果、売上収益は19億14百万円(前年同期比39.0%増)となり、セグメント損失は12百万円(前年同期はセグメント損失1億33百万円)となりました。

<海外事業>

海外事業では、58店舗(うち、FC等52店舗)を出店し、37店舗(うち、FC等26店舗)を閉店したことにより、当第2四半期連結会計期間末の営業店舗数は549店舗(うち、FC等391店舗)となりました。

前第4四半期に、香港にて飲食事業を行うJOINTED-HEART CATERING HOLDINGS LIMITED及びBEST NEW MANAGEMENT LIMITED等を子会社化したことにより、当第2四半期の業績は大幅な増収となりました。この結果、売上収益は前年同期比114億73百万円増加し、149億6百万円となりました。セグメント利益は14億95百万円増加し、16億95百万円となりました。

<その他>

その他では、36店舗を出店し、7店舗を閉店したことにより、当第2四半期連結会計期間末の営業店舗数は186店舗(うち、FC等10店舗)となりました。

なお、その他には「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「まきの」、「コナズ珈琲」、「SONOKO」、「ずんどう屋」、「晩杯屋」等が含まれております。

この結果、売上収益は88億14百万円(前年同期比118.4%増)となり、セグメント損失は6億87百万円(前年同期はセグメント損失3億9百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ29億53百万円増加し、1,131億65百万円(前期比2.7%増)となりました。これは主に無形資産及びのれん、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産がそれぞれ前連結会計年度末に比べ17億82百万円、19億76百万円、11億99百万円増加した一方で、現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権が前連結会計年度末に比べそれぞれ21億27百万円、12億12百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ17億75百万円増加し、747億41百万円(前期比2.4%増)となりました。これは主に営業債務及びその他の債務が前連結会計年度末に比べ14億66百万円減少した一方で、長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)が37億56百万円増加したことによるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ11億78百万円増加し、384億24百万円(前期比3.2%増)となりました。これは主に利益剰余金、その他の資本の構成要素がそれぞれ前連結会計年度末に比べ17億97百万円、15億68百万円増加した一方で、自己株式が21億45百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ21億27百万円減少し、126億71百万円(前期末比14.4%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は44億2百万円(前年同期比24.6%減)となりました。これは主に税引前四半期利益が41億28百万円、減価償却費及び償却費が24億54百万円、営業債務及びその他の債務の減少が10億83百万円、法人所得税の支払額が18億82百万円あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は69億73百万円(前年同期比62.1%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が41億63百万円、敷金及び保証金の差入による支出が4億60百万円、持分法で会計処理されている投資の取得による支出が21億25百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は3億68百万円(前年同期比51.6%減)となりました。これは主に長期借入れによる収入が71億60百万円あった一方で、長期借入金返済による支出が34億4百万円、自己株式の取得による支出が21億45百万円、配当金の支出額11億51百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①2019年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想と実績値との差異

当第2四半期連結累計期間におきまして、売上収益に関しましては、主に国内丸亀製麺業態の既存店売上が豪雨や台風など天災の影響等により低迷したため、計画を下回りました。また、利益に関しましては、主に上記の既存店売上低迷に伴い、経費コントロールが難しく損失が増大したため、計画を下回りました。

上記の結果、2018年5月15日に公表いたしました2019年3月期第2四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年9月30日)の業績予想と実績との間に差異が生じました。

	売上収益	営業利益	税引前 四半期利益	四半期利益	親会社の所有者に 帰属する 四半期利益	基本的 1株当たり 四半期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	75,585	5,925	5,645	4,011	3,677	84.63
実績 (B)	71,981	4,122	4,128	2,923	2,948	68.14
増減額 (B-A)	△3,604	△1,803	△1,517	△1,088	△729	—
増減率 (%)	△4.8	△30.4	△26.9	△27.1	△19.8	—
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2018年3月期第2四半期)	56,038	4,421	4,415	3,016	3,006	69.28

②2019年3月期通期の連結業績予想の修正

通期の業績予想につきまして、売上収益に関しましては、国内丸亀製麺の既存店売上における下半期前提を当初の100%から95%に見直したことにより約21億円下方修正いたしました。また、それに加え、国内既存・新業態、国内子会社及び海外事業に関しましては当第2四半期連結累計期間までの業績動向を踏まえ見直しを行いました。

また、営業利益に関しましては、上記に伴い原価、販売費及び一般管理費において見直しを行い、それに応じて下方修正いたしました。ほか、税引前四半期利益、四半期利益、親会社の所有者に帰属する四半期利益に関しましては、金融費用、持分法投資損益、法人所得税費用について、当第2四半期連結累計期間までの動向や当社グループを取り巻く環境等を踏まえ見直し、下方修正いたしました。

上記の結果、2018年5月15日に公表いたしました業績予想を以下のとおり修正いたします。

なお、2019年3月期の期末配当予想についての変更はありません。

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	153,213	9,865	9,399	6,589	6,515	149.95
今回修正予想 (B)	144,673	4,710	4,219	3,017	3,105	71.75
増減額 (B-A)	△8,540	△5,155	△5,180	△3,572	△3,410	—
増減率 (%)	△5.6	△52.3	△55.1	△54.2	△52.3	—
(ご参考) 前期実績 (2018年3月期)	116,504	7,635	7,175	4,663	4,665	107.44

※上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	14,798	12,671
営業債権及びその他の債権	5,766	4,554
棚卸資産	815	854
その他の流動資産	1,423	1,567
流動資産合計	22,802	19,647
非流動資産		
有形固定資産	29,370	30,457
無形資産及びのれん	38,414	40,195
持分法で会計処理されている投資	4,084	6,060
その他の金融資産	12,597	13,797
繰延税金資産	1,829	1,971
その他の非流動資産	1,116	1,038
非流動資産合計	87,410	93,518
資産合計	110,212	113,165
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	9,997	8,531
短期借入金	34,580	34,579
1年以内返済予定の長期借入金	5,198	5,234
リース債務	325	293
未払法人所得税	1,886	1,391
引当金	505	554
その他の流動負債	3,906	3,751
流動負債合計	56,396	54,333
非流動負債		
長期借入金	10,246	13,966
リース債務	3,457	3,382
引当金	1,728	1,811
繰延税金負債	956	867
その他の非流動負債	182	382
非流動負債合計	16,570	20,408
負債合計	72,966	74,741
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	4,031	4,060
資本剰余金	4,064	4,069
利益剰余金	29,347	31,144
自己株式	△0	△2,145
その他の資本の構成要素	△1,200	368
親会社の所有者に帰属する持分合計	36,242	37,496
非支配持分	1,004	928
資本合計	37,246	38,424
負債及び資本合計	110,212	113,165

(2) 要約四半期連結純損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結純損益計算書)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	56,038	71,981
売上原価	△14,403	△19,418
売上総利益	41,635	52,562
販売費及び一般管理費	△36,963	△48,169
減損損失	△178	△143
その他の営業収益	116	161
その他の営業費用	△190	△290
営業利益	4,421	4,122
金融収益	170	393
金融費用	△134	△160
金融収益・費用純額	36	234
持分法による投資損益	△42	△228
税引前四半期利益	4,415	4,128
法人所得税費用	△1,399	△1,205
四半期利益	3,016	2,923
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,006	2,948
非支配持分	9	△25
四半期利益	3,016	2,923
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(円)		
基本的1株当たり四半期利益	69.28	68.14
希薄化後1株当たり四半期利益	68.85	67.76

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	3,016	2,923
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目:		
在外営業活動体の換算差額	△2	1,660
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△42	△145
その他の包括利益合計	△44	1,515
四半期包括利益合計	2,972	4,438
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	2,930	4,502
非支配持分	42	△64

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計			
					在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権				
2017年4月1日残高	3,975	4,007	25,813	△0	117	291	408	34,203	804	35,006
四半期利益			3,006				-	3,006	9	3,016
その他の包括利益					△77		△77	△77	33	△44
四半期包括利益合計	-	-	3,006	-	△77	-	△77	2,930	42	2,972
新株の発行(新株予約権の 行使)	33	33				△21	△21	44		44
株式報酬取引						38	38	38		38
配当			△1,128				-	△1,128	△20	△1,148
連結範囲の変動							-	-	116	116
その他			△3				-	△3		△3
所有者との取引額等合計	33	33	△1,131	-	-	17	17	△1,048	97	△952
2017年9月30日残高	4,007	4,040	27,689	△0	40	308	348	36,084	942	37,026

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		合計			
					在外営業 活動体の 換算差額	新株 予約権				
2018年4月1日残高	4,031	4,064	29,347	△0	△1,529	329	△1,200	36,242	1,004	37,246
四半期利益			2,948				-	2,948	△25	2,923
その他の包括利益					1,554		1,554	1,554	△39	1,515
四半期包括利益合計	-	-	2,948	-	1,554	-	1,554	4,502	△64	4,438
新株の発行(新株予約権の 行使)	27	27				△17	△17	38		38
株式報酬取引	1	1		1		31	31	34		34
自己株式の取得		△20		△2,145			-	△2,165		△2,165
配当			△1,151				-	△1,151	△15	△1,167
その他		△3					-	△3	3	-
所有者との取引額等合計	28	6	△1,151	△2,145	-	15	15	△3,248	△12	△3,260
2018年9月30日残高	4,060	4,069	31,144	△2,145	25	344	368	37,496	928	38,424

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	4,415	4,128
減価償却費及び償却費	1,847	2,454
減損損失	178	143
受取利息	△70	△94
支払利息	134	160
持分法による投資損益(△は益)	42	228
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	157	887
棚卸資産の増減(△は増加)	△59	△34
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	212	△1,083
その他	292	△368
小計	7,146	6,421
利息の受取額	17	14
利息の支払額	△122	△150
法人所得税の支払額	△1,204	△1,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,836	4,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,832	△4,163
無形資産の取得による支出	△98	△145
敷金及び保証金の差入による支出	△277	△460
敷金及び保証金の回収による収入	42	69
建設協力金の支払による支出	△91	△124
建設協力金の回収による収入	234	215
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△974	—
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△2,125
その他	△308	△240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,303	△6,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	7,160
長期借入金の返済による支出	△3,013	△3,404
リース債務の返済による支出	△124	△123
自己株式の取得による支出	—	△2,145
配当金の支払額	△1,128	△1,151
その他	25	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	760	368
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,293	△2,203
現金及び現金同等物の期首残高	11,183	14,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	76
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,443	12,671

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更

当社グループが要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、以下に示した変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(IFRS第9号「金融商品」)

当社グループは第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂、以下「IFRS第9号」という)を適用しております。

IFRS第9号の適用により、当社グループは償却原価で測定する金融資産の減損の認識にあたって、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識する方法に変更しております。この方法では、期末日ごとに各金融資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを評価し、当初認識時点から信用リスクが著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識します。一方で、当初認識時点から信用リスクが著しく増加している場合には、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識します。

ただし、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識します。

なお、この基準の適用による当社グループの業績又は財政状態に対する影響はありません。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「IFRS第15号」)を適用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 企業が履行義務の充足時に収益を認識する

IFRS第15号の適用による当社グループの業績及び財政状態に及ぼす影響はありません。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

事業セグメントは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を獲得し、費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

セグメント情報には、各セグメントに直接的に帰属する項目のほか、合理的な基準により各セグメントに配分された項目が含まれております。

当社は、各店舗において商品を提供する飲食業を営んでおります。海外の関係会社は、独立した経営単位であり、地域の特性に応じて事業活動を展開しております。したがって、当社は店舗における提供商品及びサービス提供形態を基礎とした業態別セグメント及び地域別セグメントから構成されており、国内事業として、「丸亀製麺」、「とりどーる」、「豚屋とん一」の3区分、及び「海外事業」の計4区分を報告セグメントとしております。「丸亀製麺」は、讃岐うどんや天ぷらなどをセルフ形式で商品を提供する讃岐うどんの専門店であります。「とりどーる」は、炭火焼鳥を中心に、豊富なメニューを取り揃えたファミリーダイニング型レストランであります。「豚屋とん一」は、豚肉の旨みと柔らかさを追求したかつ丼、トンテキの専門店であります。「海外事業」は、海外の関係会社において、讃岐うどん等の飲食提供を行うものであります。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

当社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様であります。

前第2四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	丸亀製麺	とりどーる	豚屋とん一	海外事業	計				
売上収益									
外部顧客への売上高	46,118	1,075	1,376	3,433	52,002	4,037	56,038	—	56,038
計	46,118	1,075	1,376	3,433	52,002	4,037	56,038	—	56,038
セグメント利益又は 損失(△)(注) 1	7,606	50	△133	200	7,724	△309	7,415	△2,742	4,672
減損損失	△118	△38	—	△18	△175	△3	△178	—	△178
その他の営業収益・ 費用(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△74
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	36
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	△42
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	4,415
(その他の項目) 減価償却費及び償却費	1,359	36	49	197	1,641	132	1,773	74	1,847

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「まきの」、「コナズ珈琲」、「SONOKO」等を含んでおります。
 3. セグメント利益の調整額△2,742百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	丸亀製麺	とりどーる	豚屋とん一	海外事業	計				
売上収益									
外部顧客への売上高	45,346	1,001	1,914	14,906	63,167	8,814	71,981	—	71,981
計	45,346	1,001	1,914	14,906	63,167	8,814	71,981	—	71,981
セグメント利益又は 損失(△)(注) 1	6,595	51	△12	1,695	8,330	△687	7,643	△3,250	4,393
減損損失	△91	△9	△28	—	△128	△14	△143	—	△143
その他の営業収益・ 費用(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△128
金融収益・費用 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	234
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	△228
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	4,128
(その他の項目) 減価償却費及び償却費	1,360	30	82	578	2,050	324	2,374	80	2,454

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「丸醬屋」、「長田本庄軒」、「まきの」、「コナズ珈琲」、「SONOKO」、「ずんどう屋」、「晩杯屋」等を含んでおります。
 3. セグメント利益の調整額△3,250百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。